

果では、女性労働者が従事している職業として4位に位置する「看護婦・看護師」は女性比率が96.4%で「女の仕事」であり、同じく女性比率が94.5%を占める「ミシン縫製工」(同9位)も「女の仕事」である(拙稿「日本の女性労働の特質と本書の分析視角」, 木本・深澤編『現代日本の女性労働とジェンダー』ミネルヴァ書房, 2000年, 14頁参照)。

Fritz W. Sharpf and
Vivien A. Schmidt eds.,
*Welfare and Work in
the Open Economy*

評者 武内 砂由美

本書は、ドイツのマックス・プランク社会科学研究所による研究プロジェクトの一環としてまとめられた論文集であり、1970～90年代のオイルショック、ブレトン・ウッズ体制の崩壊、あるいは経済グローバル化の進展などの社会経済の変容に対する福祉国家間の政策的対応の相違を明らかにすることを主題としている。経済政策、特に、雇用政策と福祉国家との関連を軸とする新政治経済学の視角から、ヨーロッパ、オセアニアの福祉国家12カ国の比較分析を試みる本書の構成は、おおよそ以下の通りである。

第一巻 第一章 序章

第二章 政策的対応の脆弱性と可能性

第三章 政策効果

第四章 政治過程における論議と価値観

第五章 結語

第二巻 第一章 序章

第二章 イギリス福祉国家の再編

第三章 国際化と二つの自由主義モデル福祉国家:オーストラリア, ニュージーランド

第四章 スイス:構造的制約下における政策的適応

第五章 小国はいかに変化に適応してきたか:オーストリア, オランダ, ベルギーにおける政策的対応の25年間

第六章 ドイツ福祉国家, 構造変化と自由主義経済

第七章 フランス:適応への指向

第八章 イタリア:政策的対応の失敗からの脱却

第九章 スウェーデン, デンマーク:福祉国家の保持

第一章 国際比較にみる女性の労働市場への参加

第一章 早期引退政策の転換

第二章 公共サービスと公益事業における雇用問題

第三章 経済グローバル化と税政策の適応

まことに残念ながら、合計1000頁近い本書の内容を的確に要約することは到底不可能であるので、以下では、最も明確に冒頭の問いに対する答えを提示していると思われる第一巻第三章の論点のいくつかを、筆者の主観的かつ皮相的な理解に基づいて、整理することをお許しいただきたい。

1

第二次世界大戦後に成立をみた福祉国家では、完全雇用、社会保障、社会的平等の達成を共通目標に掲げてきた。しかし、1970年代には、第一次オイルショック、ブレトン・ウッズ体制の崩壊を機に、物価の騰貴と経済停滞が同時発生するスタグフレーションが進行し、各国においてインフレ抑制と雇用の拡大を政策目標に、

多様な政策的対応がとられることとなった。

インフレ率と雇用率とを指標に、当時の経済パフォーマンスを概観する限りにおいて、最も注目されるのは、スウェーデン、オーストリアである。両国の良好な経済パフォーマンスが実現された背景に、スウェーデンのレイン・メドナーモデル（連帯的賃金政策と積極的労働市場政策とを組み合わせ、賃金格差の是正と完全雇用を目指す政治経済モデル）、オーストリアのオーストリア・ケインズ主義（経済成長と完全雇用のための拡大的財政政策、インフレの抑制を意図した硬貨政策と賃金・物価の安定、国際競争力維持を目的とした所得政策、社会的パートナーシップなどを特徴とする）が存在したことは、広く知られている。一方、同時期のイタリア、イギリスでは、財政刺激策と穏健な通貨政策がとられたが、賃金抑制を欠いたため、雇用率の維持には成功したが、インフレが昂進し、ドイツ、スイスでは、金融政策、財政政策、所得政策の連携により、インフレ抑制に成功した反面、失業率が上昇するトレードオフ現象がみられた。

1980年代には、スウェーデン、イギリス、オーストラリア、スイスで雇用の伸びが見られたが、第二次オイルショックの影響などを受け、イタリア、オーストリア、フランス、ニュージーランドでは、雇用パフォーマンスが悪化した。

経済グローバル化、金融の国際化が進展した1990年代には、公共部門における雇用創出はもはや選択肢となりえず、ヨーロッパの多くの国々で雇用率が低下した。1998年の雇用率は、スイスの79.8%から、イタリアの50.8%まで幅があり、イタリア、フランスでは、長期失業者の比率が高いことが散見される。また、ベルリンの壁崩壊後のオーストリアへの移民労働者の流入やドイツ統一による失業問題の深刻化な

ど、当該国に固有の問題もいくつか指摘されている。

総じて、国際経済の変化に対する政策的対応の時期やその適用範囲、そして、政策効果は大きく異なっているが、いずれの福祉国家も、1970～90年代の経済環境の変化に継続的に適応することはできず、政策的な誤りを経験している。例えば、1970年代に優れた適応力を示したスウェーデンでも、産業構造の高度化への適応という点で、レイン・メドナーモデルの限界が指摘されており、製造業の国際競争力の低下や数次にわたる通貨切り下げによってもたらされた負の効果などから、雇用率は、1995年70.8%、1997年68.9%に低下した。1998年以降、同国の失業率に改善の兆しが見られるものの、福祉政策の前提条件である完全雇用が揺らぎ、福祉政策が選別主義的に傾いた結果、不可避免的に、所得格差も拡大する傾向にある。

2

エスピン・アンデルセンの福祉国家類型論に倣えば、本書の対象国は、社会民主主義モデル（スウェーデン、デンマーク）、キリスト教民主主義モデル（オーストリア、ベルギー、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スイス）、自由主義モデル（イギリス、オーストラリア、ニュージーランド）などとして位置づけられる。もちろん、同一福祉国家モデル内の相違点も少なからず存在しているが、社会政策の観点からすると、スウェーデン、デンマークは、1980年代末～90年代初頭にかけて、現金給付の削減、年金改革などが実施されたにもかかわらず、社会支出、社会サービスの両面からみて、依然として、最も平等主義的な福祉国家であり続けている。しかし、1990年代には、ニュージーランド、イギリス、スウェーデンの順で、所得の不平等化が進んだ。所得格差の拡大は、オーストリア、デンマーク、オランダでも認められる。

しかし、ベルギー、フランス、ドイツ、イタリア、スイスでの所得格差の拡大は、僅少にとどまっている。また、オーストラリアは、自由主義モデルの中で、唯一、所得格差の拡大が見られない例外的存在である。こうした近年の動向から導きだされる結論の一つは、異なる福祉国家モデルに属する、デンマーク、オランダ、オーストラリア、スイスの四カ国において、相対的に良好な雇用と社会政策の並立が実現されているというものである。

例えば、1970年代のデンマークでは、所得政策の失敗に加え、経済政策が景気循環に受動的に対応する、いわゆるストップアンドゴー政策に終始したため、経済は停滞した。しかし、1980年代の通貨政策の転換、財政政策の健全化と財政赤字の削減を至上目標に実施された税制改革、労働市場政策などが効を奏し、社会民主主義モデルの骨格を保持しながら、高経済成長を達成している。

オランダもまた1970年代の所得政策の失敗などを経て、オランダ病と呼ばれる危機的な経済状況に陥った。しかし、1982年のヴァッセナー合意の締結を機に、財政政策、労働市場政策、社会保障政策、金融政策の各分野で改革が実施された結果、1980年代後半以降、経済は復調に向かい、財政収支も1990年代には黒字に転換している。

オーストラリアでは、1970年代を通じて国内産業保護が中心的な政策課題であったが、1980年代にその方向転換を迫られることになった。しかし、急激な行財政改革による所得格差の拡大、貧困の増大という大きな代償を払ったニュージーランドとは異なり、オーストラリアでは、アコードと呼ばれる政労使の協調と伝統的な仲裁制度への依存と、緩やかな改革の選択を通じて、良好な経済パフォーマンスを実現している。

スイスでは、ケインズ主義的な総需要管理政策が実施された経緯はないが、外国人労働者と女性が雇用調整弁としての役割を果たしたこともあり、1970～80年代を通じて、相対的に高い雇用率が維持された。1990年代前半に雇用率はやや低下し、経済成長も鈍化傾向にあるが、国際的には高水準を保っている。福祉政策が残余的であったことなどから、スイスは、キリスト教社会民主主義モデルと自由主義モデルの両方の特徴を兼ね備えた福祉国家として捉えられるが、社会支出（対GDP比）は、1980年16.1%から1995年25.5%に増加し、普遍的な福祉政策へと転じつつあるとみられる。

3

あらゆる福祉国家モデルに、雇用政策と社会政策の相乗的な発展の可能性が示唆されているとはいえ、福祉国家モデルごとの政策課題はそれぞれ異なる。例えば、社会民主主義モデルの福祉国家では、金融の国際化の流れのなかで、その高負担の福祉国家財政のあり方が問われることになる。また、伝統的に、公共部門における女性の労働市場参加率が高かったが、公共部門における雇用の縮小傾向に伴い、民間部門における雇用拡大が今後の課題になるとみられる。キリスト教社会民主主義モデルの福祉国家では、概して雇用率が高いとは言えないが、北欧には及ばないにせよ、中位の社会的保護が提供されており、今後は、女性の労働市場参加率の高まりや早期引退プログラムの見直しを含めた、労働市場の分断化への対応が求められる。それとは対照的に、自由主義モデルの福祉国家では、比較的良好な雇用パフォーマンスを示すが、賃金格差が大きく、貧困率も高い傾向がみられ、社会的保護の水準をいかに引き上げるかが鍵となる。

本書で、成功例とみなされている四カ国の事例から示唆されることの一つは、福祉国家モデ

ル別の特有の政策手段は存在せず、その問題解決行動も様々であるということである。国際競争圧力の高まりなどを受けて、福祉国家の政策目標じたいが完全雇用よりも物価の安定を優先させる方向に転じ、マクロ経済政策のみに依拠した雇用政策と社会政策の相乗的な発展の追求がもはや不可能となった現在では、マクロ経済政策、賃金政策、社会政策、そして、労働市場政策の政策ミックスが、福祉国家の政策的対応を成功に導く基本的な条件と考えられる。キーワードとして、賃金の柔軟性および労働市場の柔軟性、あるいは、仕事と家庭生活の調和などが指摘されているが、場合によっては、産業政策、労使関係政策なども含め、経済グローバル化の進展のなかで、各福祉国家のとり得る問題解決策の選択肢は少なくないといえる。

本書の執筆者は22名に及んでいるが、主題を絞り対象地域を比較的狭い範囲に限定することによって、複数の研究者による比較研究にありがちな研究成果のばらつきをおさえ、質の高い論文集にまとめあげること成功しているように思われる。

ただし、論評の資格を持たない門外漢が本書の魅力を矮小化することは、最も懸念されるところであるのだが、本書からは、比較福祉国家研究という学際的な領域であるにもかかわらず、関連する他領域の研究成果が充分に取り入れられていないという印象を受けることもまた事実である。例えば、各国統計、OECD統計にルクセンブルク所得調査(LIS)のデータを援用したり(第二巻第七章)、EUROSTATのデータを併用する(第二巻第一章)な

どの例外的な試みがみられるほか、イギリス福祉国家の分析(第二巻第二章)においては、「福祉が経済の足かせとなったのではなく、福祉は経済の犠牲となったに過ぎない」という趣旨の見解が示されているが、全体としてみると、経済政策の成功がすなわち社会政策の成功であるかのような議論がなされているという読後感を残すことは否定できない部分がある。本書は政策論あるいは規範論を展開したものではないのであるから、このようなことを期待するのは無理というものかも知れないが、国民意識の相違について論じながら、社会政策の指標として社会支出のみをとりあげ、社会サービスの内容に関してはほとんど何の言及もされなかったり、福祉国家から福祉社会への移行に関する議論なども含めて、研究理論上の動向に関する考察が欠けているのは惜しまれる点である。

いくつか気になる点は残されているものの、最新の実証的な研究の成果を盛り込みつつ、過去三年にわたる福祉国家の政策的対応の成否を描き出した本書は、ヨーロッパにおける福祉国家研究の深まりと広がりを感じさせる優れた研究書の一冊と言えよう。

(Fritz W. Sharpf and Vivien A. Schmidt eds., *Welfare and Work in the Open Economy, Vol. I From Vulnerability to Competitiveness*, Oxford University Press, 2000, xvi+336p, *Welfare and Work in the Open Economy, Vol. II Diverse Responses to the Common Challenges*, Oxford University Press, 2000, xviii+645p)

(たけうち・さゆみ 法政大学大原社会問題研究所
兼任研究員)